

その他有価証券評価差額

前年度末より715百万円増加し、1,927百万円となりました。

【その他有価証券評価差額】

有価証券は「金融商品に係る会計基準」により、「売買目的有価証券」「満期保有目的債券」「子会社・関連会社株式」「その他有価証券」に区分します。「その他有価証券評価差額」とは、「その他有価証券」の時価と取得原価との差額のことをいいます。「その他有価証券」は貸借対照表上では時価で計上されますが、時価と取得原価との差額（評価差額）は損益計算書には計上されず、税金相当分を控除した上で「純資産の部」に直接計上されます。

不良債権の状況

「リスク管理債権」「債務者区分に基づいて区分された債権」とも該当する債権はありません。

【リスク管理債権】

貸付金のうち、元本や利息の回収の可能性に注意を要する（返済状況が正常ではない）債権を示し、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸付条件緩和債権の4つに分けられています。

【債務者区分に基づいて区分された債権】

貸付金や貸付有価証券等の債権を債務者の財政状態や経営成績等をもとに、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権、正常債権の4つに区分したものです。

事業の概況

2017年度の各種概況

事業の内容

ソニー損保は、1999年秋の開業以来、ウェブサイトやカスタマーセンターを通じてお客様に商品やサービスを直接提供するダイレクト型のビジネスモデルをベースに損害保険事業を展開しています。主な取扱商品は、リスク細分型の自動車保険、がん保障に重点をおいた医療保険ならびに実費保障タイプの定期型医療保険であり、お客様とのダイレクトな関係を大切にしながら、商品やサービス品質の改善に継続的に取り組んでいます。

市場環境とソニー損保の取組み

2017年度における日本経済は、世界経済の拡大を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いた一方で、当期後半にかけ、国際的な貿易摩擦懸念の高まりや円高の進行など、先行き不透明感が強まりました。

こうした状況の中、ソニー損保は引続き自動車保険や医療保険を中心とする事業展開に注力し、保険料収入は順調に増加しました。

ソニー損保は、継続的に高品質なサービスの提供とお客様満足の上を重視し、顧客価値の最大化に取り組んでいますが、2017年度においても、お客様サービスの拡充に努めました。自動車保険の事故解決サービスにおいては、事故直後のお客様の不安を低減できるよう、セコムの緊急対応員が24時間365日体制で事故現場に急行する「セコム事故現場かけつけサービス」を開始しました。また、医療保険の保険金ご請求窓口の受付を土・日・休日にも拡大するなど、サービス品質の向上に努めました。

商品面では、2017年4月以降が保険始期となる契約を対象に、自動車保険の特約である個人賠償特約の保険金限度額を引上げ、自転車による事故をはじめ日常生活の偶発的な事故により生じた損害賠償費用等の補償ニーズへの対応を強化したほか、2018年4月以降が保険始期となる契約を対象に、自動ブレーキ装置を装着した自動車向けに保険料を割引く「ASV割引（自動ブレーキ割引）」を開始しました。

マーケティング面では、自動車保険のテレビCMにおいて、歌舞伎俳優の松本白鸚さん（起用当時：松本幸四郎さん）と女優の内田有紀さんを起用し、「安心を、もっと安く。」をテーマに、自動車保険の要である「安心」をより手頃な保険料でお届けしたいという当社の姿勢をお伝えしています。

今後も「“Feel the Difference”～この違いが、保険を変えていく。～」というスローガンのもと、お客様に「ソニー損保ならではの」の高品質な商品・サービスを提供していくことで、顧客価値のさらなる向上を図ってまいります。

取組みの成果

以上のような施策を通じて事業活動を展開した結果、保険引受収益108,316百万円、資産運用収益1,731百万円等を合計した経常収益は、前年度に比べ7,758百万円増加し、110,092百万円となりました。一方、保険引受費用74,419百万円、営業費及び一般管理費29,096百万円等を合計した経常費用は、前年度に比べ6,181百万円増加し、103,517百万円となりました。

この結果、経常利益は6,574百万円と、前年度に比べ1,577百万円増加しました。これから特別損失35百万円、法人税等合計1,717百万円を控除した当期純利益は、前年度に比べ1,306百万円増加し、4,821百万円となりました。

■保険引受の概況

保険引受の概況については、主力の自動車保険の増収を主因として、正味収入保険料は前年度に比べ8.0%増加し、108,254百万円となりました。正味支払保険金は、前年度に比べ4.6%増加の52,482百万円となり、正味損害率は前年度より1.6ポイント低下の55.9%となりました。

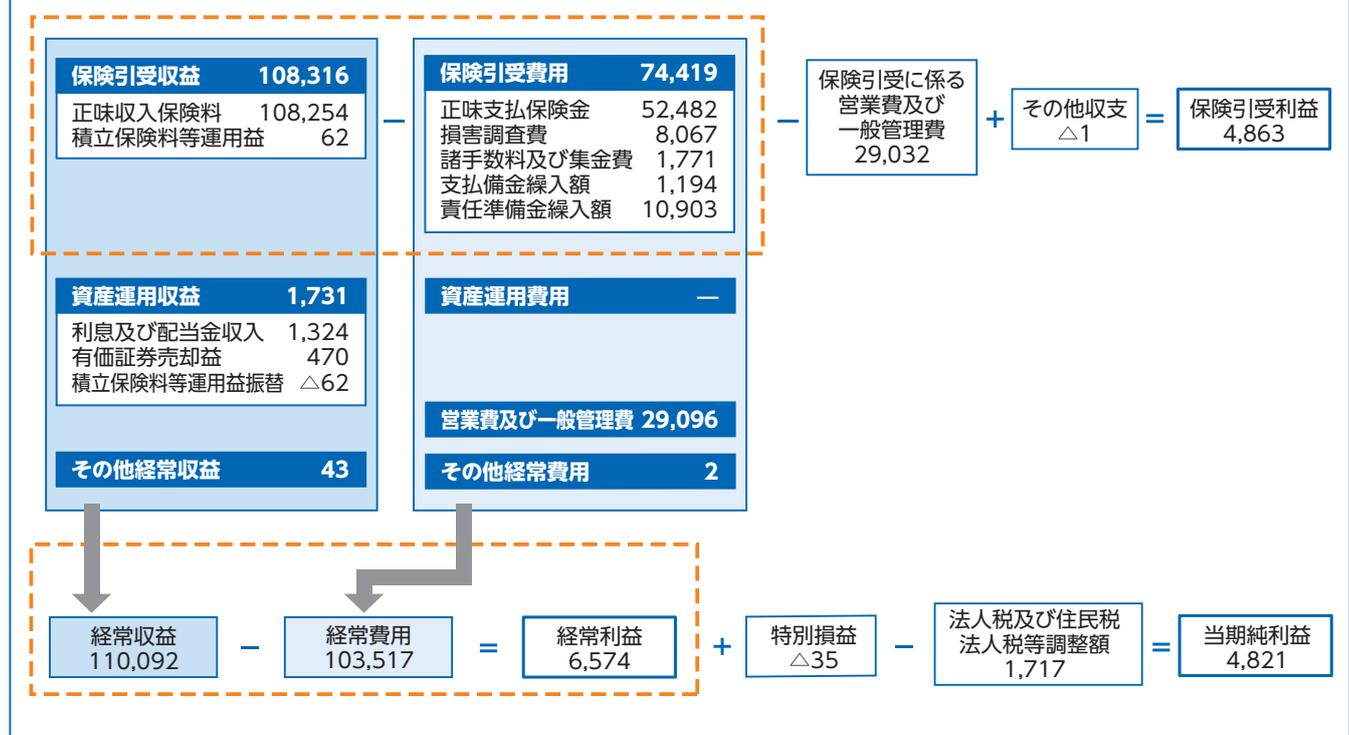
一方、正味事業費率は、広告宣伝費の増加もあり前年度より0.2ポイント上昇の28.5%となりました。保険引受利益は、保険料の増加や自動車保険の事故率の低下などに伴う損害率の低下により前年度に比べ1,793百万円増加し、4,863百万円となりました。

■資産運用の概況

2017年度期末の総資産は、前年度末に比べ17,824百万円増加して204,362百万円となりました。このうち有価証券などの運用資産は、前年度末に比べ22,612百万円増加して169,305百万円となり、利息及び配当金収入は1,324百万円となりました。

決算のしくみ [2017年度]

(単位：百万円)



会社が対処すべき課題

ソニー損保の中長期的な課題は以下のとおりです。2017年6月に定めた「お客さま本位の業務運営方針」に則り、これらの取組みを通じて引続きサービス品質の向上に努めるとともに、企業価値の最大化に注力し、お客様から信頼されるダイレクト保険会社を目指してまいります。

〈中長期的な課題〉

- 自動車保険の商品力強化と環境変化に向けた対応
- 長期安定収益確保に向けた、自動車保険以外の種目拡大
- カスタマーエクスペリエンスの向上を通じた顧客価値最大化
- 先進技術の積極的な活用等を通じた顧客利便性および業務効率の向上
- 成長を支えるIT基盤の整備
- ERM(全社リスク管理)の一層の高度化および経営への活用
- 法令等遵守、顧客保護等に向けた管理態勢の強化

さらに、当社はソニーフィナンシャルグループの一員として、今後ともグループ内各社との連携強化を進め、お客様のニーズに合致したサービスを提供できるよう努めてまいります。

■ ダイレクト保険会社の自動車保険市場におけるシェア

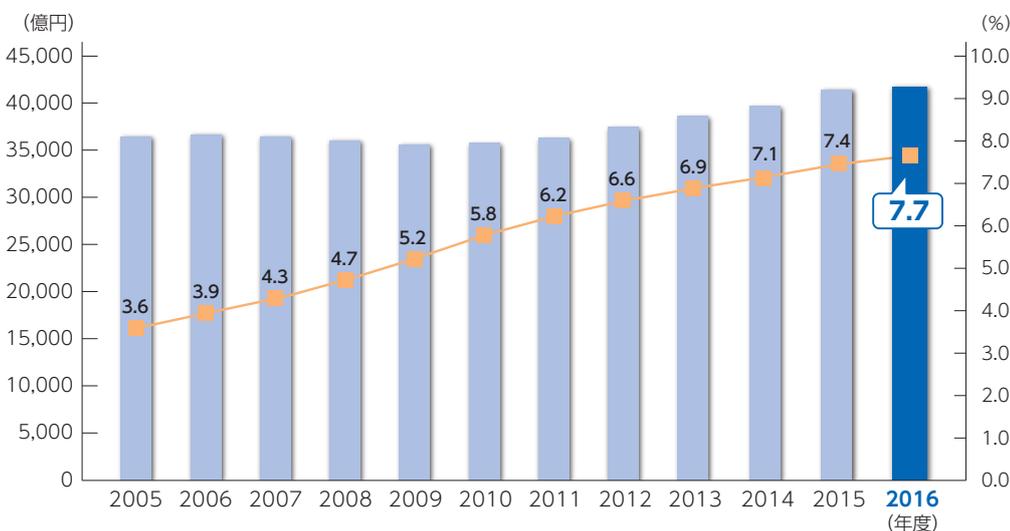
ソニー損保の主力商品である自動車保険は、国内の損害保険市場で最も構成比の大きい保険種目で、業界全体の保険料収入の約半分を占めています。また、国内の自動車保険市場の保険料収入の約1割(*1)がソニー損保を含むダイレクト保険会社によるもので、約9割(*1)は大手損害保険会社などが代理店経由で販売しているものです。

自動車保険市場は、少子高齢化などにともない自動車の保有台数が横ばいにとどまるなか、近年は事故減少等による損害率の低下により損害保険各社の収益性が回復したことなどから保険料の引下げもはじまり、市場における競争は激しくなっています。

一方で、IT技術の進歩に伴いテレマティクス保険の研究・導入が進んでいるほか、将来の自動運転車の実用化に向けた官民の取組みや法整備の議論が進展し、自動車保険を取巻く環境は変化しています。こうした環境変化を受けて自動運転車による事故への対応を目的とした自動車保険の特約が登場するなど、新たな市場の創出やビジネス機会の拡大も期待されます。

ソニー損保を含むダイレクト保険会社については、代理店型の保険会社と比較して割安な保険料体系がお客様に支持され保険料収入は順調に増加しており、自動車保険市場におけるシェアは年々拡大しています。今後もお客様の低価格志向は続く予想されるため、ダイレクト保険会社全体の市場シェアのさらなる拡大が見込まれます。

自動車保険市場と主なダイレクト保険会社のシェア(*2)



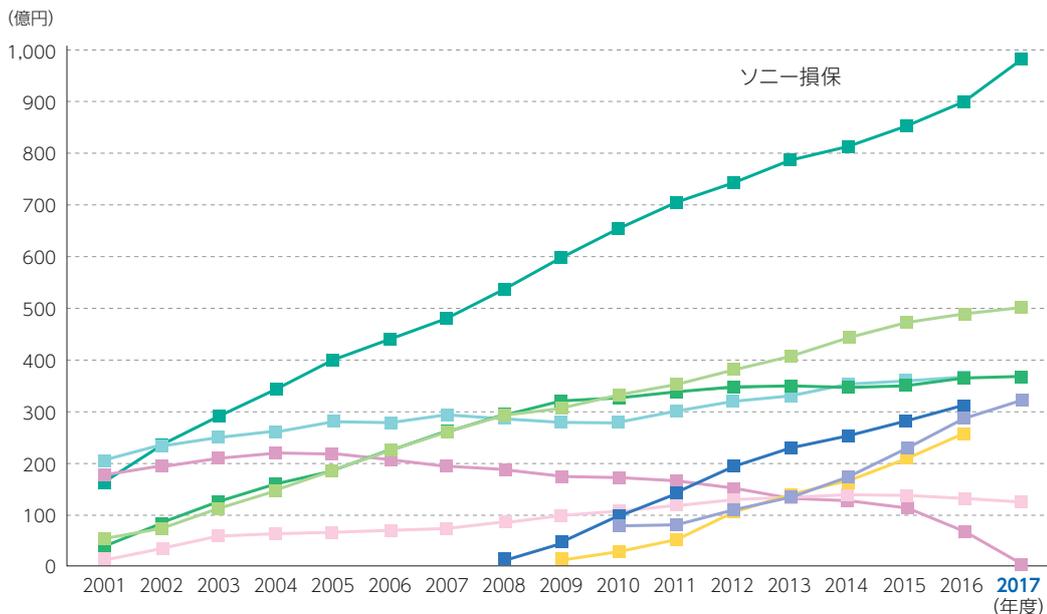
【左軸】総元受正味保険料(損害保険会社全社合計値で、自動車保険市場を示す。)

【右軸】主なダイレクト保険会社のシェア

■ 自動車保険の元受正味保険料の推移

ソニー損保は、ダイレクト自動車保険市場において2002年度に元受正味保険料No.1(*3)となって以来、日本国内のダイレクト自動車保険市場をリードする会社として存在感を強めてきました。2017年度も保険料収入が順調に増加しました。

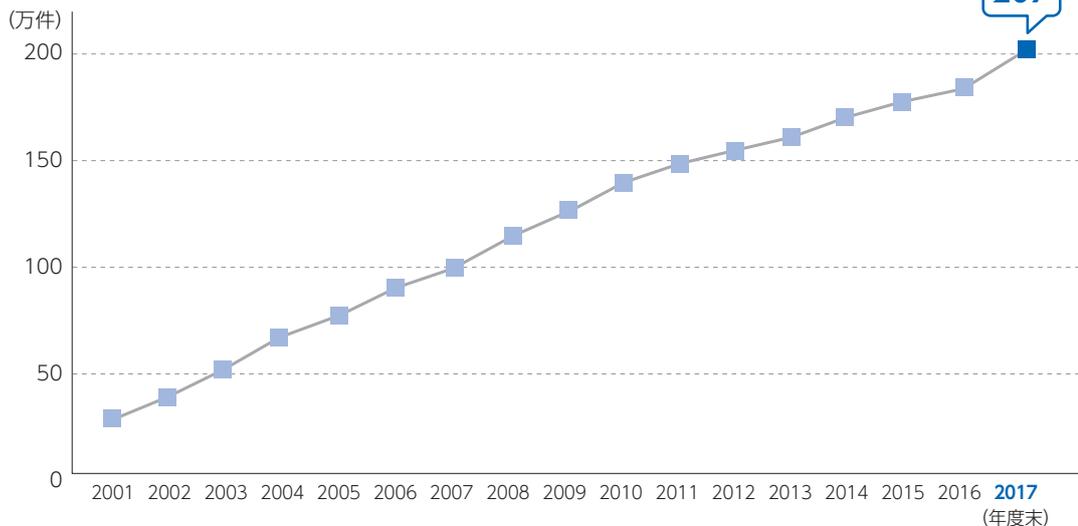
主なダイレクト保険会社の自動車保険元受正味保険料の推移(*2)(*4)



■ 保有契約件数の推移

保有契約件数は、自動車保険を中心に増加し、2018年3月末の自動車保険の保有契約件数は191万件、自動車保険と医療保険の合算では207万件となりました。

ソニー損保の保有契約件数の推移(*5)



(*1)各社の公表資料などより、ソニー損保が調査したものです。

(*2)ダイレクト保険会社とは、2017年度に自動車保険を主にダイレクトで販売している損害保険会社9社を指します。

(*3)2002年度末の時点で自動車保険を主にダイレクトで販売している損害保険会社の自動車保険料収入より、ソニー損保が調査したものです。

(*4)「主なダイレクト保険会社の自動車保険元受正味保険料の推移」グラフは、各社の公表資料などから、ソニー損保が作成しています。なお、2017年度については、2018年6月29日までに公表された数値をもとに表示しています。

(*5)保有契約件数は、自動車保険および医療保険の合算数値です。